



Koyo

***WORLDWIDE
AUTOMOTIVE LIGHTING***

2014 ANNUAL REPORT
2014年3月期

株式会社小糸製作所

PROFILE

1915年の創業以来、小糸製作所は、オートモーティブ・ライティングを常にリードしてまいりました。2015年4月、100周年を迎えます。

今日、私たちの光は、世界の自動車・航空機・鉄道・船舶などの輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において活用され、安全に貢献しております。

「安全を光に託して」 小糸製作所

コンテンツ

P01	株主・投資家の皆さまへ
P02	業績概況および中期展望
P05	地域別営業概況および今後の展開
	日本
	北米
	欧州
	中国
	アジア
P12	研究開発
P14	社会貢献・環境への取り組み
P16	コーポレート・ガバナンス
P18	取締役・監査役および執行役員
P19	財務セクション
P40	コーポレート・インフォメーション
P41	株式会社小糸製作所 拠点一覧
P42	グローバルネットワーク

予想および見通しについて

このアニュアルレポートには、小糸製作所および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、自動車産業界における激しい競争、市場動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おください。

アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートに加え、和文アニュアルレポートを発行しております。和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、公認会計士のレビューを受けております。このアニュアルレポートが、皆さまにとって当社および当社グループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

株主・投資家の皆さまへ

2014年3月期の自動車産業は、国内自動車生産は、期前半が前期のエコカー補助金等の影響により減産となったものの、2013年9月以降は消費増税前の需要等もあり増産に転じ、累計でも前期に比べ増加となりました。海外では、欧州が経済停滞により横ばいとなるなか、北米や中国・インドネシア等新興国での需要拡大により、世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

小糸グループの2014年3月期の連結業績は、主力の自動車照明事業が好調に推移したことから、前期に引き続き、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、すべて過去最高となりました。

今後の自動車産業は、国内では消費増税前の駆け込み需要の反動減等がありましたものの、米国における回復基調の継続、中国等新興国での自動車増産が見込まれることから、世界の自動車生産は拡大が見込まれております。

このような状況のもと、小糸グループは受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、環境変化に即応できる事業体制の構築、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績向上に取り組んでまいります。

小糸グループは、日本、及び海外10カ国において自動車照明器を生産、世界5極（日本、北米、欧州、中国、アジア）開発対応のグローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。お客さまにご満足いただけますようグループ全社一丸となって、安全・環境にも配慮した製品開発（Development）を進め、品質（Quality）、コスト（Cost）、納期（Delivery）の向上を目指すとともに、お客さま対応のスピード（Speed）を重視、DQCDSを旗印に、企業力の強化に努めております。

小糸グループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器を柱に、航空・船舶などの輸送機器や交通システムのあらゆる分野で製品開発を進めてまいります。今後とも自動車照明器分野のリーディングカンパニーであり続けるために、最新・最高のテクノロジーの追求とさらなる性能・品質向上を目指し、社員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客さまの立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく努力し続けてまいります。

今後とも、皆さまのご支援、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

2014年8月



取締役会長

大嶽隆司

取締役社長

大嶽昌宏

業績概況および中期展望

2014年3月期の業績について

2014年3月期における我が国の経済情勢は、景気刺激策や円高是正、株価上昇等に伴い、輸出産業を主体に企業収益の改善が見られ緩やかながら回復基調で推移いたしました。世界においては、依然として欧州債務問題や、ウクライナ情勢不安、中国リスク等があるものの、米国景気の回復、新興国の需要拡大などにより、低成長ながら堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内自動車生産は、期前半が前期のエコカー補助金等の影響により減産となったものの、2013年9月以降は消費増税前の需要等もあり増産に転じ、累計でも前期に比べ増加となりました。海外では、欧州が経済停滞により横ばいとなるなか、北米や中国・インドネシア等新興国での需要拡大により、世界の生産台数は前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、2014年3月期における連結売上高は、主力の自動車照明事業が大幅増収となり、前期比26.4%増の5,975億円となりました。利益につきましては、国内が消費増税前の需要等で増収となり、北米・中国・アジアにおいても自

動車増産や海外生産工場の稼働が寄与するなど増収となったことから、営業利益は前期比31.4%増の495億円、経常利益は前期比29.7%増の518億円となりました。当期純利益は独占禁止法関連の特別損失計上がありましたものの、前期比28.6%増の213億円となりました。

当期における1株当たり株主配当金につきましては、第2四半期末を12円といたしました。期末配当金につきましては、前期に引き続き当期も売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、すべて過去最高となりましたことから、日頃の株主皆さまの支援にお応えすべく、前期末に比べ2円増配の14円にて実施させていただきました。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ4円増配の1株当たり26円となりました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めてまいります。



取締役会長
大嶽 隆司

連結財務ハイライト

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円 (1株当たり情報を除く)			千米ドル (1株当たり情報を除く)
	2012	2013	2014	2014
年間:				
売上高.....	¥430,929	¥472,843	¥597,502	\$5,805,499
営業利益.....	31,725	37,668	49,506	481,014
当期純利益.....	13,391	16,625	21,378	207,714
1株当たり金額(円及び米ドル):				
当期純利益.....	¥ 83.33	¥ 103.46	¥ 133.04	\$ 1.29
期末現在:				
資産合計.....	¥363,273	¥418,087	¥483,093	\$4,693,869
資本合計.....	182,916	218,131	256,072	2,488,068

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上2014年3月31日時点の1米ドル102.92円の為替レートにより換算されています。

2. 資本合計には、非支配持分が含まれています。

2015年3月期の見通し

国内景気は、2014年4月の消費税率引き上げによる内需の低迷はあるものの、経済対策や外需等に支えられ、緩やかながら回復基調で推移するものと予測されています。

海外では、依然、欧州債務問題、ウクライナ情勢不安等があるものの、米国の景気回復や、中国・インドネシア等、新興国における成長継続等が期待されており、世界経済は低成長ながら堅調に推移する見通しであります。

2015年3月期の小糸グループの売上高は、国内では消費税前の駆け込み需要の反動減等がありましたものの、米国における受注増や、中国等新興国での自動車増産が見込まれることから、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、増収効果に加え、海外新工場の本格稼働、生産性向上等もあり、各利益ともに前期比増益の見通しであります。

取締役社長
大嶽 昌宏



中期展望

自動車産業は、グローバル化の進展に伴い、世界競争、世界最適地生産がますます加速しております。国内では自動車メーカーの海外生産移管等により、今後とも減産傾向が予想されてはおりますが、米国、あるいは中国・タイ・インドネシア・インドなど新興国市場での需要増が期待され、中長期的には、世界の自動車生産は拡大が予測されております。

このような自動車産業の中長期の動向は、小糸グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると考えております。小糸グループは現在、海外10カ国の14社25生産拠点で事業を展開、世界最適地生産に対応して競争力・収益力をさらに高めるべく、グループ各社の生産能力増強と企業体質強化に取り組んでおります。その一環として、2013年には、インドJLのチェンナイ第2工場、中国広州小糸の第2工場が生産を開始、2014年には米国のアラバマ工場、パリス工場を拡張するとともに、メキシコ

での生産を開始するなど、世界の主要自動車メーカーが生産を拡大する地域、受注拡大が見込まれる地域における生産体制強化や受注活動強化を図っております。国内におきましても、工場の再編など経営資源の効率的活用、事業構造の最適化を加速させております。

世界の主要自動車メーカーが市場投入している世界戦略車への対応として、小糸グループ各社への技術移転・相互補完を図るとともに、LEDヘッドランプ、ADB（ハイビーム可変ヘッドランプ）などの高付加価値製品や、新興国における低価格車向けランプなど、各市場のニーズに合致した製品開発を積極的に行うことにより、受注拡大を図っております。

その他事業は、道路交通管制システム、LED表示装置、航空電装部品・油圧機器に加え、新幹線などの鉄道車両用シートの受注拡大を図るなど、新製品開発、市場開拓による事業拡大を進めております。

CSR（企業の社会的責任）を経営の基本に、LEDヘッドランプなど環境に配慮した製品開発・供給と「ものづくり」のDNAを継承できる人材育成に努めてまいります。今後とも小糸製作所とグループ各社の英知とパワーを結集し、お客さまにご満足いただける製品・サービスの提供に全社を挙げて取り組んでまいります。



地域別営業概況および今後の展開

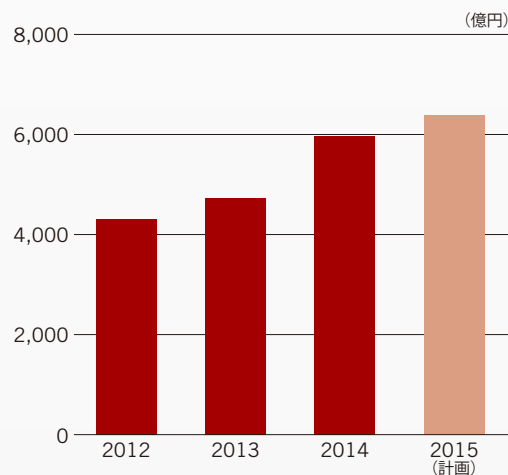
OUTLOOK FOR MEDIUM-TERM GLOBAL STRATEGIES



2015年3月期の連結業績は、世界の自動車生産台数の増加が予測されるなか、シェアアップや受注拡大、海外新工場の本格稼動に加え、グループ各社を挙げた生産性向上等の合理化効果もあり、前期比増収・増益と、さらなる収益向上を計画しています。

連結売上高

3月31日に終了した事業年度



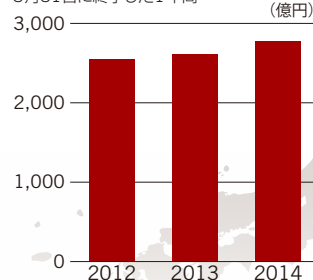
JAPAN

【日本】

2014年3月期の国内自動車生産は、消費増税前の駆け込み需要により、990万台レベルと前期に対し増加しました。

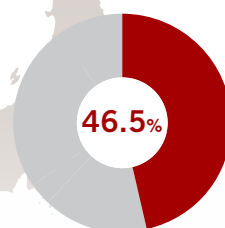
売上高【日本】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【日本】

2014年3月期



小糸製作所

2014年3月期の売上高は、国内自動車生産台数の増加と受注活動強化、新製品投入などにより、前期比6.6%増の2,454億円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、原価低減諸施策を推進した結果、営業利益は前期比2.7%増の180億円、経常利益は前期比18.8%増の298億円、当期純利益は特別損失を計上したものの前期比19.5%増の133億円となりました。

設備投資につきましては、自動車照明器の新製品・モデルチェンジ、及び品質・合理化・原価低減関連設備と金型・治具などを主体に、60億円を実施しました。

国内自動車生産の今後の見通しにつきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減により、減少する予測であります。

小糸としては、新製品の拡販、シェアアップやLEDヘッドランプ・ADBなどの高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに、生産効率の追求により収益向上を図ってまいります。



小糸製作所 静岡工場



小糸製作所 松原工場



小糸製作所 相良工場



小糸製作所 富士川工機工場

小糸九州

小糸九州は、自動車メーカー各社の九州地区での生産に対応するとともに、南海トラフ巨大地震に対するリスク分散、物流効率向上などを狙いに2005年11月設立、2006年10月に工場開設、生産量の増加に伴い、2008年9月には第2工場を稼働いたしました。

2014年3月期の売上高は、消費増税前の需要等により、九州地区における自動車生産が増加したことから、前期比3.3%増の360億円となりました。



小糸九州 本社・工場

KIホールディングス

KIホールディングスの2014年9月期 第2四半期累計期間(2013年10月1日から2014年3月31日)の連結売上高は、輸送機器関連事業が大幅に増収となったことから、前期比19.6%増の323億円となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

【輸送機器関連事業】

鉄道車両機器部門が、国内向け、中国高速鉄道事業向けともに売上増となったことにより、売上高は前期比81.6%増の136億円となりました。

【電気機器関連事業】

交通システム部門が売上増となったものの、照明、情報システム両部門が売上減となったことにより、売上高は前期比3.8%減の176億円となりました。

【住設環境関連事業】

住設機器、環境システム両部門が売上減となったことにより、売上高は前期比11.8%減の10億円となりました。



KIホールディングス 本社・工場



コイト電工 本社・富士長泉工場

NORTH AMERICA

【北米】

2014年3月期の北米自動車生産は、需要回復が継続したことにより、1,600万台を超え、前期に対し増加しました。

北米においては、1983年設立の米国ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)が米系、及びすべての日系自動車メーカーへ自動車照明器を納入しており、現在では独立系灯具メーカーとしては、全米No.1の規模に成長しています。

NALは、イリノイ州のパリス工場、フローラ工場、セーラム工場、及び米国南部のアラバマ工場の計4工場にて自動車照明器を生産、インディアナ州のインディアナ金型工場にて金型を製造しています。研究開発については、ミシガン州ファーミントンヒルズ市の技術センターにて展開しています。また、米国における新規受注増加への対応として、2014年1月にアラバマ工場、

同年3月にパリス工場を拡張しました。

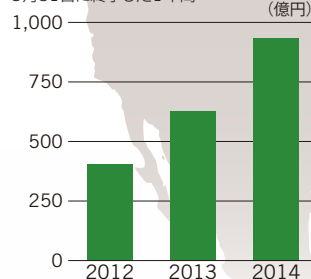
さらに、メキシコにおける自動車生産拡大に対応すべく、2012年12月、ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(NALメキシコ)を設立、2014年8月より稼働しました。

自動車照明関連以外の事業として、KPS N.A., INC.では、鉄道車両用シート・電装品の製造・販売等を行っています。

北米事業における2014年3月期の売上高は、自動車需要の回復に伴う日本車の生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により大幅増収となり、前期比48.8%増の935億円となりました。

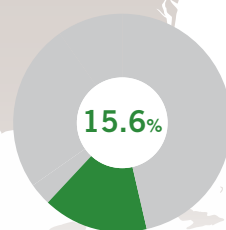
売上高【北米】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【北米】

2014年3月期



NAL 本社(パリス)



NAL パリス工場



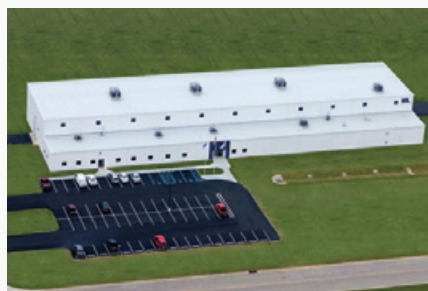
NAL フローラ工場



NAL セーラム工場



NAL アラバマ工場



NAL インディアナ金型工場



NAL 技術センター



NALメキシコ

EUROPE

【欧州】

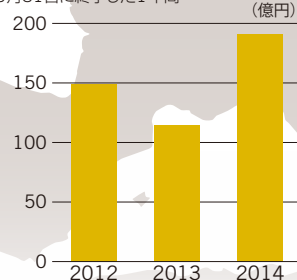
2014年3月期の欧州自動車生産は、経済低迷が長期化するなか、中東欧等での需要拡大に支えられ、前期比横ばいの1,750万台程度となりました。

欧州における自動車照明器事業は、欧州を統括するコイト・ヨーロッパNV (KENV)のもと、英国ドロイトウィッチ市のコイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL)、及びチェコ共和国ジャーテツ市のコイト・チェコ s.r.o. (KCZ)の2生産拠点にて展開しています。

欧州事業における2014年3月期の売上高は、欧州経済が依然停滞するなか、域内自動車販売が若干持ち直したこと、及び

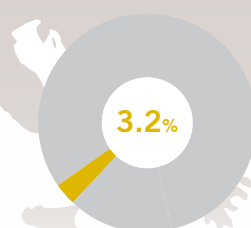
売上高【欧州】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【欧州】

2014年3月期



積極的な受注活動の結果、前期比66.2%増の191億円と大幅な増収となりました。

現地開発体制の強化、戦略的受注活動の展開、生産の効率化などによる競争力・収益力の向上を図り、欧州における中長期的な受注拡大、収益改善を目指してまいります。



コイト・ヨーロッパNV



コイト・ヨーロッパ



コイト・チェコ

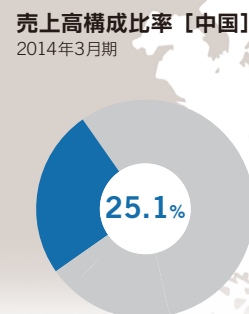
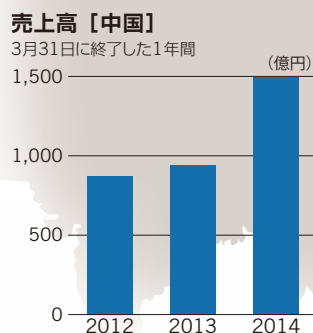
CHINA

[中国]

2014年3月期の中国自動車生産は、欧米車や現地メーカーの生産拡大により、2,200万台を超え、前期に対し増加しました。

中国においては、1989年に合併設立した上海小糸車灯有限公司(上海小糸)、2005年9月に子会社化した福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸大億)、及び同年11月に設立した広州小糸車灯有限公司(広州小糸)の3社にて自動車照明器事業を展開しています。また、中国での新規受注増加に対応するため、広州小糸に第2工場を建設、2013年9月に稼動しました。

上海小糸は、自動車部品メーカーとしていち早く技術センター



を開設(2002年4月)、その製品開発力、金型製造能力、品質保証体制は、自動車メーカーから高い評価を得ています。

自動車照明関連以外の事業として、常州小糸今創交通設備有限公司では、鉄道車両用電装品を生産・販売しています。

2014年3月期の売上高は、自動車需要が増加するなか、現地自動車メーカー向けの受注拡大、及び広州小糸第2工場の稼動が寄与するなど、前期比59.3%増の1,498億円となりました。

上海小糸



第1・2工場



第3工場



技術センター

広州小糸



福州小糸大億



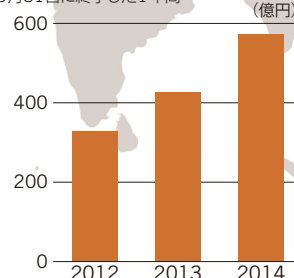
ASIA

[アジア]

2014年3月期のアジア自動車生産は、タイ・インドでは減少しましたが、インドネシア等では高い経済成長を背景に増加したことにより、前期比横ばいとなりました。

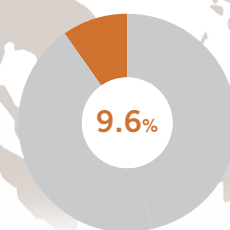
売上高【アジア】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【アジア】

2014年3月期



Thailand 【タイ】

タイにおいては、1986年設立のタイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)が、日系自動車メーカーのすべてに自動車照明器を納入しています。また、タイの自動車市場拡大に対応するため、パチンプリ工場(第4工場)を建設、2012年4月に稼動しました。さらに開発体制強化のため、2012年4月に技術センターを開設しました。

2014年3月期の売上高は、シェアアップ、受注拡大等により、前期比25.6%増の353億円となりました。



タイ・コイト パンブリー工場



タイ・コイト パチンプリ工場



タイ・コイト 技術センター

Indonesia 【インドネシア】

インドネシアでは、2010年6月にPT. インドネシア・コイトを設立、2011年4月より4輪車、及び2輪車向けランプの生産を開始しました。

2014年3月期の売上高は、2輪車・4輪車生産が順調に推移し、前期比71.2%増の56億円となりました。



インドネシア・コイト

Taiwan 【台湾】

台湾では、1988年に資本参加した大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)が事業展開しています。

2014年3月期の売上高は、前期比27.3%増の148億円となりました。



大億交通

India 【インド】

インドでは、1997年に設立したインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)が事業展開しており、2013年3月には、自動車照明器の受注拡大に対応するため、チェンナイ第2工場を開設しました。

2014年3月期の売上高は、経済成長の低迷により自動車生産が伸び悩んだものの、受注拡大等により、前期比49.6%増の55億円となりました。



IJL チェンナイ工場



IJL パワール工場

研究開発

小糸グループは、エレクトロニクスなど先端技術を駆使し、安全性の向上を追求した独創的なシステム・複合商品の研究開発を展開しています。

同時に、環境に配慮したリサイクル推進、環境負荷の少ない材料・工法などの開発により、「人と地球にやさしいものづくり」を目指しています。

小糸グループの研究開発は、小糸製作所技術センター（日本）を中心に、NAL技術センター（北米）、KENV技術セクション（欧州）、上海小糸技術センター（中国）と、2012年4月に開設したタイ・コイト技術センター（アジア）の世界5極体制にて展開しています。グループ全体の研究開発スタッフは、2014年3月末時点で2,513名です。

2014年3月期の研究開発費の総額は247億円であり、主な研究開発内容は次のとおりです。



小糸製作所 技術センター

自動車関連事業

1. 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造など）の開発
2. 生産技術の開発
3. シミュレーション技術の開発
4. ITS関連機材としてのシステム開発 など



その他事業

1. 鉄道車両関連電装品の開発
2. インターネットを応用したシステム開発
3. 航空機部品の開発
4. 新規事業分野の新商品開発 など



研究拠点



LEDヘッドランプの開発

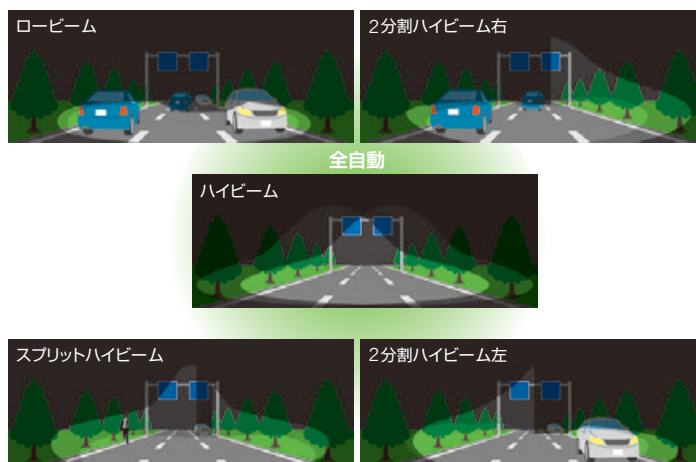
LEDヘッドランプは、高出力白色LED（発光ダイオード）を採用し、小糸は独自の光学制御システムと最適点灯システムにより、世界トップクラスの明るさと瞬時点灯を実現しています。またLEDは省電力、長寿命、省スペースなどの特長を有し、地球環境にもやさしいランプとして期待されています。

現在では、高級車から小型車、軽自動車まで、幅広い車種へ採用が拡大しており、小糸はLEDヘッドランプのさらなる性能・品質向上を目指し、研究開発に鋭意取り組んでいます。



ADB（ハイビーム可変ヘッドランプ：Adaptive Driving Beam）の開発

ADBは、車載カメラと画像センサーによりハイビームの照射範囲を自動的に制御、対向車や前走車に眩しさを与えることなくドライバーの前方視界を広範囲にし、より安全に運転できる環境をサポートします。



社会貢献・環境への取り組み

コミュニケーション活動と社会貢献活動

小糸は、企業市民として、地域社会や得意先、仕入先、投資家をはじめとする、さまざまなステークホルダーの皆さまとの調和を大切に経営を行っています。小糸の事業活動や環境保全に対する取り組みをご理解いただくために、ホームページやアニュアルレポート、そして環境報告書を通じて情報の提供を行っています。

また、身近な環境問題を通し、従業員の意識を高めるとともに、地域社会との信頼関係構築のため、清掃活動や植林活動への参加など、地域の環境美化や自然環境保護に貢献する活動を積極的に展開しています。今後も、良き企業市民としての社会的責任を果たし、積極的な社会貢献活動を展開していきたいと考えています。

環境に配慮したもののづくりの推進

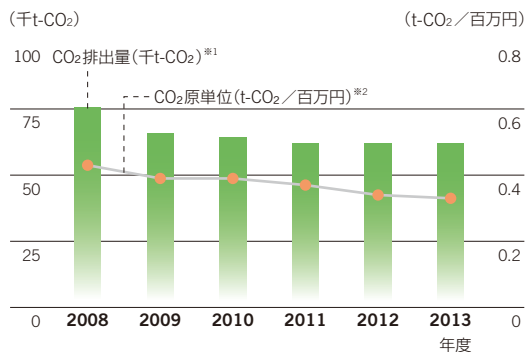
小糸では、トップマネジメントレベルで環境委員会を設置しており、その下に環境保全委員会、環境監査委員会を置き、環境コンプライアンスの推進はもちろん、環境負荷の極小化と経済性を追求したもののづくりに取り組んでいます。

主要製品である自動車照明器を製造する段階だけでなく、製品の開発・設計段階から、生産、使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通し、総合的な環境負荷を低減するための施策を全社横断的に促進、環境保全に努めています。

地球温暖化防止対策として、省エネルギーや生産効率の向上など、エネルギーロスの低減に取り組み、CO₂排出量低減を推進しています。重油燃料からCO₂排出割合の少ない電気・ガスへの転換を進めるとともに、2011年度からは、エネルギー構成比率が最も高い電気の低減に重点を置き、生産金額当たりのCO₂排出量(CO₂原単位)のさらなる低減に取り組んでいます。

資源循環では廃棄物を出さないことを第一に考え、3R (Reduce、Reuse、Recycle)を基本に排出物の再資源化を図っています。また、生産過程で発生する環境負荷物質については、取扱量、排出量の管理強化や使用効率向上、代替化などによる低減活動を推進しています。これらの活動により、ゼロエミッションを早期に達成、維持するなど、循環型社会の形成に取り組んでいます。

CO₂排出量・CO₂原単位の推移



※1 電気は電気事業連合会の受電端2007年度CO₂排出係数、都市ガス・LPG・重油は省エネ法・温対法に基づく係数を使用し、静岡・榛原・相良工場のCO₂排出を算定。

※2 生産金額(百万円)当たりのCO₂排出量(t-CO₂)

小糸グループの環境管理システム

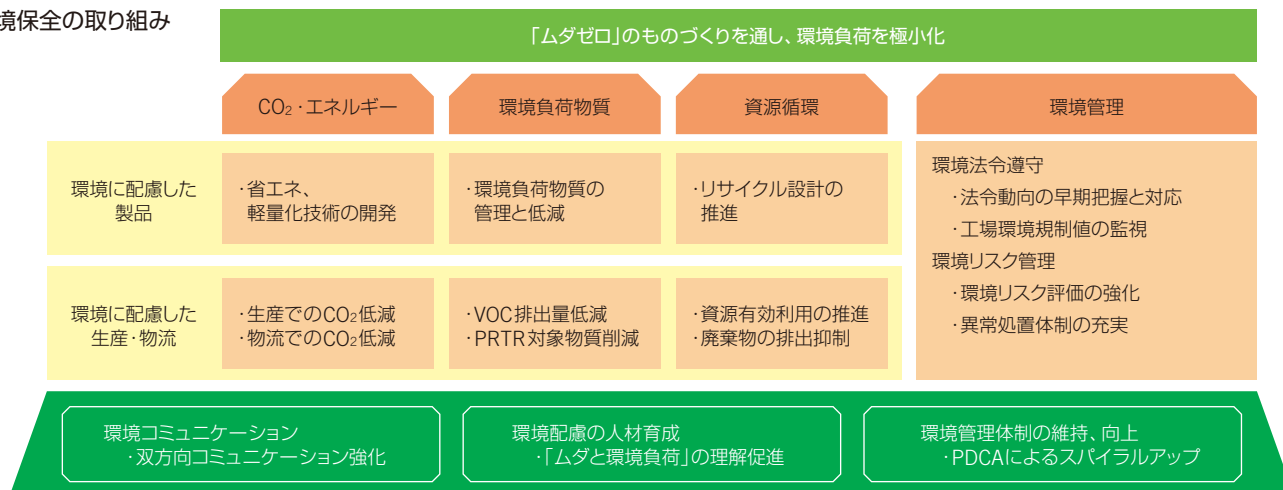
小糸グループでは、グローバルな事業展開にあわせ、環境保全体制をさらに充実させるため、小糸グループ各社における環境マネジメントシステムの構築や環境認証取得を進めています。

小糸では開発から生産まで、国際規格であるISO14001に沿って全社一貫の環境マネジメントシステムを構築し、2003年1月までに国内4ヵ所すべての生産拠点でISO14001の認証取得を完了しました。

関係会社では、生産拠点を中心に海外関係会社10社を含めた18社がISO14001の認証を取得しています。

今後とも、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、国際社会が求める地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

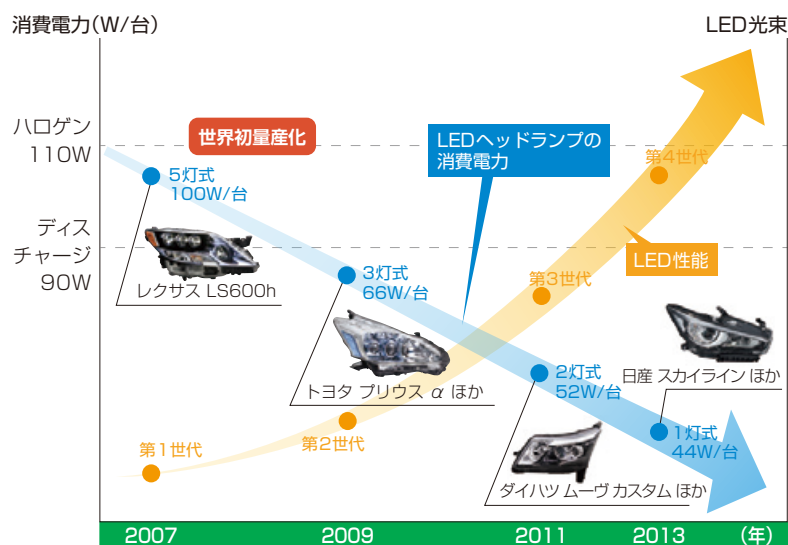
環境保全の取り組み



LEDヘッドランプの省電力化

LEDヘッドランプは、省電力、長寿命などの特長から、ハイブリッドカーや電気自動車などの環境対応車をはじめとした幅広い車種への採用が急速に拡大しています。

LEDチップの性能向上や灯数削減により、LEDヘッドランプの消費電力は年々省電力化しており、現在では、従来のディスチャージヘッドランプの約5割となるなど、自動車の燃費向上、CO₂削減に貢献しています。



クルムスLEDの開発

小糸は、省エネ性にすぐれ、地球環境にやさしい光源であるLEDの研究に取り組んでいます。その成果として、「クルムスLED」を開発しました。

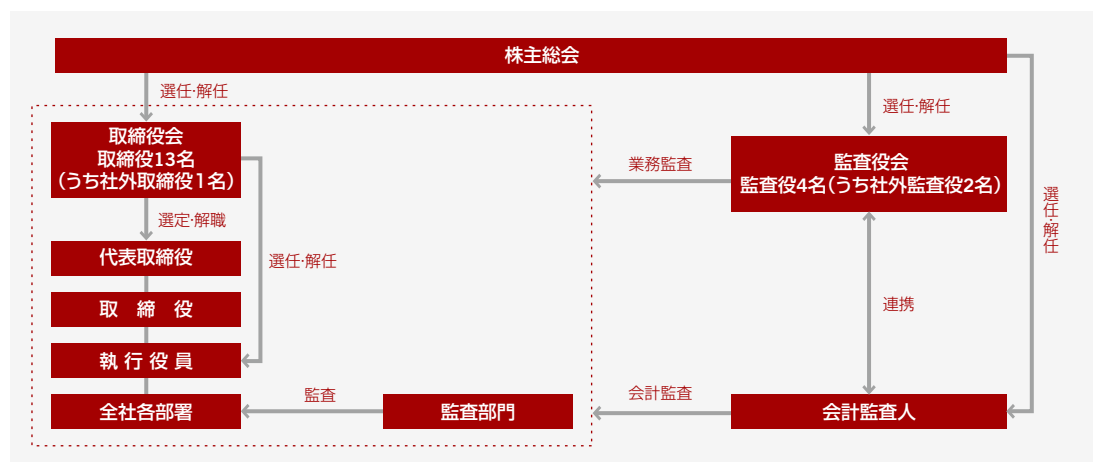
クルムスLEDは、光量を低下させることなく輝度を従来の10分の1に抑制し、白色LED特有のギラギラ感を払拭することができます。さらに、立体形状の発光体を形成することができるため、LED照明のデザイン性の向上にも貢献します。

この開発は、21世紀の照明に幅広い応用が期待できることから、平成26年度全国発明表彰において、「21世紀発明奨励賞」並びに「21世紀発明貢献賞」を受賞しました。今後も、地球環境にやさしい光源を追求する研究開発に努めてまいります。



コーポレート・ガバナンス

小糸は、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの強化を経営の重要課題と位置付けています。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

小糸は、取締役会による経営の意思決定・監督、取締役及び執行役員による業務執行、監査役による業務執行の監査を行っています。取締役会は原則月1回開催、取締役（うち社外取締役1名）、監査役出席のもと、業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定がなされています。また、取締役会を補う機関として、常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会を原則月3回開催、業務執行状況の報告、及びフォローを実施しています。なお、取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役は2名）で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。また、常勤監査役は常務会に出席するほか、重要な会議・委員会に出席、取締役の業務執行状況を監査しています。監査役と内部監査部門の連携状況については、主に内部監査室及び経理部門が内部監査機能を有し、監査役は、内部監査部門より監査計画並びに監査の方法、及び結果について定期的に報告を受けるほか、必要に応じ情報交換を行っています。リスクに対しては、その低減、及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担しています。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

(会計監査の状況)

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会、及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けています。

なお、会計監査は会計監査人として明治監査法人が監査を実施しており、会計監査を遂行した公認会計士は芳井誠氏、笹山淳氏、二階堂博文氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他2名です。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役・監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬(社外取締役を除く)	870百万円
監査役を支払った報酬(社外監査役を除く)	60百万円
社外役員	44百万円
合計	976百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	64百万円
(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)	

(3) コーポレート・ガバナンス体制等強化のための施策について

コンプライアンス体制強化のため、2012年10月にコンプライアンス委員会、コンプライアンス推進室、2013年4月に内部監査室を設置いたしました。また、2012年12月より内部通報制度を導入いたしました。

取締役・監査役および執行役員



代表取締役会長
大嶽 隆司



代表取締役社長
大嶽 昌宏



代表取締役副社長
横矢 雄二



代表取締役副社長
榊原 公一



代表取締役副社長
三原 弘志

■ 取締役

取締役会長 大 嶽 隆 司
取締役社長 大 嶽 昌 宏
取締役副社長 横 矢 雄 二
榊 原 公 一
三 原 弘 志

専務取締役

植 木 和 雄

有 馬 健 司

川 口 洋 平

取締役常務執行役員

内 山 正 巳

草 川 克 之

山 本 英 男

加 藤 充 明

取締役

上 原 治 也

■ 監査役

常勤監査役

後 藤 周 一

菊 地 光 雄

監査役

草 野 耕 一

川 島 信 義

■ 執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員 瀧 川 修 己
豊 田 淳
井 上 敦
佐 藤 清
小長谷 秀 治

執行役員

山 梨 隆 夫

岩 城 一 仁

豊 田 晃 一

小 林 峯 夫

渡 辺 真 司

米 山 正 敏

(2014年6月27日現在)

財務セクション

コンテンツ

P20	10年間の主要財務データ
P22	経営報告
P26	連結貸借対照表
P28	連結損益及び包括利益計算書
P29	連結株主資本等変動計算書
P30	連結キャッシュ・フロー計算書
P31	連結財務諸表注記
P39	独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

10年間の主要財務データ

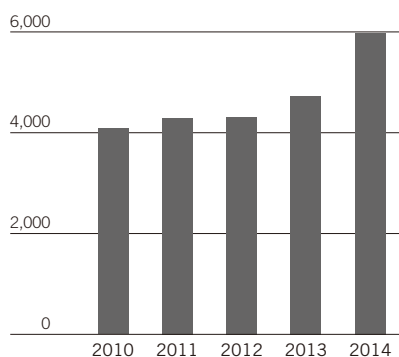
株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

連結	百万円 (1株当たり情報を除く)			
	2005	2006	2007	2008
年間：				
売上高	¥361,477	¥397,509	¥452,520	¥470,648
営業利益	17,962	22,262	21,328	28,959
税金等調整前当期純利益	18,287	23,277	24,799	30,097
法人税、住民税及び事業税	7,225	9,078	9,622	11,678
当期純利益	9,093	12,731	13,374	15,581
1株当たり金額(円及び米ドル)：				
当期純利益	¥ 55.62	¥ 79.39	¥ 83.23	¥ 96.95
配当額	14.00	20.00	22.00	23.00
期末現在：				
運転資本	¥ 24,043	¥ 27,993	¥ 24,182	¥ 26,813
有形固定資産、減価償却累計額控除後	70,106	76,800	84,644	83,875
資産合計	318,739	366,254	385,300	388,585
資本合計	119,278	139,849	149,553	151,713

注記：1. 米ドル金額は、便宜上2014年3月31日時点の1米ドル102.92円の為替レートにより換算されています。
2. 2011年3月期以降の資本合計には、非支配持分が含まれています。

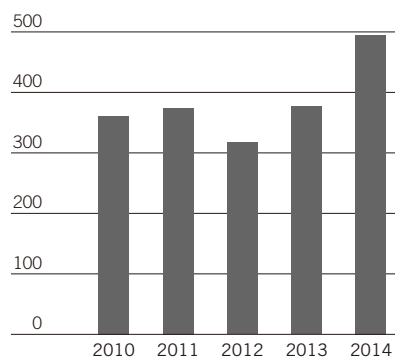
売上高

(億円)



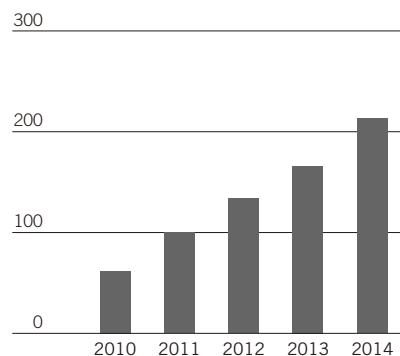
営業利益

(億円)



当期純利益

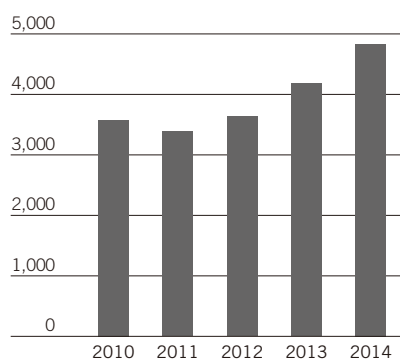
(億円)



						千米ドル (1株当たり情報を除く)
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014
¥400,232	¥408,430	¥428,977	¥430,929	¥472,843	¥597,502	\$5,805,499
9,131	36,054	37,434	31,725	37,668	49,506	481,014
7,980	13,731	17,591	27,093	33,004	46,596	452,739
2,051	9,736	11,850	10,599	11,812	17,173	166,857
4,042	6,217	10,012	13,391	16,625	21,378	207,714
¥ 25.16	¥ 38.69	¥ 62.30	¥ 83.33	¥ 103.46	¥ 133.04	\$ 1.29
20.00	18.00	19.00	19.00	22.00	26.00	0.25
¥ 13,091	¥ 39,512	¥ 58,015	¥ 65,554	¥ 81,705	¥108,550	\$1,054,702
83,244	73,252	65,010	66,791	72,415	87,168	846,949
351,869	357,530	338,760	363,273	418,087	483,093	4,693,869
142,184	148,664	168,414	182,916	218,131	256,072	2,488,068

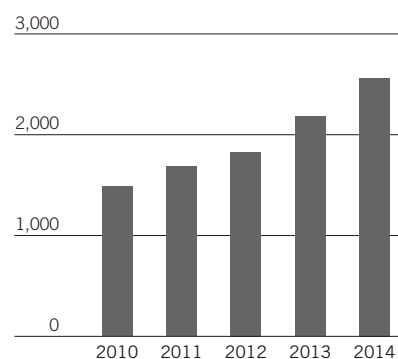
資産合計

(億円)



資本合計

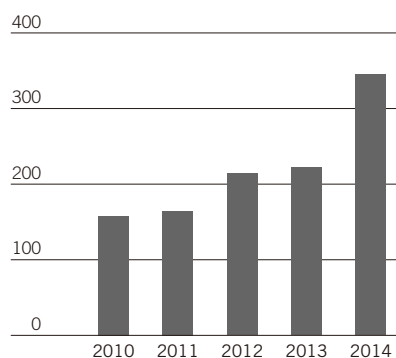
(億円)



※ 2011年以降には非支配持分が含まれています。

設備投資額

(億円)



経営報告

事業概況

小糸グループは、株式会社小糸製作所及び子会社30社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流などの事業活動を展開しています。

売上高

自動車産業におきましては、国内自動車生産は、期前半が前期のエコカー補助金等の影響により減産となったものの、2013年9月以降は消費増税前の需要等もあり増産に転じ、累計でも前期に比べ増加となりました。海外では、欧州が経済停滞により横ばいとなるなか、北米や中国・インドネシア等新興国での需要拡大により、世界の自動車生産台数は前期に比べ増加しました。

このような状況のもと、2014年3月期における連結売上高は、主力の自動車照明事業が大幅増収となり、5,975億円(前期比26.4%増)となりました。

利益

国内が消費増税前の需要等で増収となり、北米・中国・アジアにおいても自動車増産や海外生産工場の稼働が寄与するなど増収となったことから、営業利益は495億円(同31.4%増)、経常利益は518億円(同29.7%増)となりました。当期純利益は独占禁止法関連損失の特別損失計上がありましたものの、213億円(同28.6%増)となりました。

地域別営業概況

日 本

自動車生産は、期前半が前期のエコカー補助金等の影響により減産となったものの、9月以降は消費増税前の需要等もあり増産となったことから、売上高は2,776億円(同6.1%増)となりました。

北 米

自動車需要の回復に伴う日本車の生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は935億円(同48.8%増)となりました。

中 国

自動車需要が増加するなか、現地自動車メーカー向けの受注拡大、及び広州小糸第2工場の稼働が寄与するなど、売上高は1,498億円(同59.3%増)となりました。

アジア

タイではシェアアップ、受注拡大等により売上高は増加しており、インドネシアでも2輪車・4輪車生産が順調に推移し、売上高は572億円(同33.8%増)となりました。

欧 州

欧州経済が依然停滞するなか、域内自動車販売が若干持ち直したこと、及び受注拡大により、売上高は191億円(同66.2%増)となりました。

財務状態

当期末における資産の残高は、現金及び預金等の増等による流動資産の増、海外関係会社の新工場建設に伴う有形固定資産の増等により、前期末に比べ650億円増加の4,830億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の増、借入金の増等により、前期末に比べ270億円増加の2,270億円となりました。

純資産の残高は、当期純利益により利益剰余金が増加したのに加え、円安、株価上昇等に伴うその他の包括利益累計額の増加もあり、前期末に比べ379億円増加の2,560億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益213億円、減価償却費215億円など、355億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外関係会社の新工場建設など設備投資329億円等を実施した結果、360億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる資金調達113億円、配当金等の支払い68億円などを実施した結果、53億円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ57億円増加の277億円となりました。

設備投資

生産の合理化並びに更新、製品の高品質化、原価低減などを目的として日本を中心に345億円の設備投資を実施しました。当期の設備投資(金額には消費税等は含まない。)の内訳は次のとおりです。

日本では101億円、北米では84億円、中国では97億円、アジアでは49億円、欧州では13億円の設備投資を実施しました。

また、所要資金は自己資金並びに借入金によって充当しました。

当期において重要な設備の除却・売却等はありません。

対処すべき課題

(1)小糸グループの現状の認識について

当期における我が国の経済情勢は、景気刺激策や円高是正、株価上昇等に伴い、輸出産業を主体に企業収益の改善が見られ緩やかながら回復基調で推移しました。世界においては、依然として欧州債務問題や、ウクライナ情勢不安、中国リスク等があるものの、米国景気の回復、新興国の需要拡大などにより、低成長ながら堅調に推移しました。

小糸グループは、世界5極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策のさらなる展開を図り、業績向上に取り組んでまいります。

(2)当面の対処すべき課題の内容

小糸グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題です。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、2013年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、その内容を慎重に検討しました結果、当社の認識と異なり、承服できないものであることから、同年5月23日、同委員会に対し審判の請求を行い、現在、その手続きが進行しています。審判において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めています。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める集団訴訟が提起されています。原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

また、諸般の事情を勘案した結果、2014年1月16日、自動車用ランプ等の取引に関し、米国司法省との間で罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意しました。

当社は、本件の重大性を考慮し、取締役及び監査役は月額報酬の一部を自主返上しました。今後とも社会的責任を果たすべき企業として、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、さらなるコンプライアンス体制強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

(3)対処方針

小糸グループは、「安全を光に託して」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としています。また、CSR（企業の社会的責任）の観点から、信頼される企業を目指し、コンプライアンス強化、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでまいります。

(4)具体的な取組状況等

小糸グループがさらなる発展をとげていくための取り組み状況は次のとおりであります。

- ①自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門をさらに強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- ②お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- ③高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- ④経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質のさらなる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力していく所存です。

事業等のリスク

小糸グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2014年6月30日現在において当社が判断したものです。

(1)経済状況

小糸グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は小糸グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本・北米・中国・アジア・欧州を含む小糸グループの主要市場における景気後退及び、それに伴う需要の縮小は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制

小糸グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準等の様々な法的規制を受けています。従って、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替相場の変動

小糸グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上・費用・資産・負債等を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されています。従って、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外進出に潜在するリスク

小糸グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は急激に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは下記のとおりです。

- ①予期しない法律または規則の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5)製品の欠陥

小糸グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造していますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなくリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料の価格変動

小糸グループは原材料価格の変動リスクに直面しています。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害等

地震・津波や台風等の自然災害によって、小糸グループあるいは得意先、仕入先の生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。小糸グループとして災害防止活動や設備点検を行っていますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の多くが静岡県に集中しており、また、中部電力浜岡原子力発電所の近郊に所在している工場があるため、万一大規模な災害が発生した場合、小糸グループにおける自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)その他

小糸グループは、グローバルサプライヤーとして、世界各国に事業を展開しており、国内外の競争法の適用を受けています。従って、各種命令や法的措置を受けた場合には、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社小糸製作所及び連結会社
2013年、2014年3月31日

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
資産			
流動資産：			
現金預金及び現金同等物	¥ 21,992	¥ 28,253	\$ 274,514
受取手形及び売掛金	97,119	111,472	1,083,093
控除：貸倒引当金	(12,846)	(13,103)	(127,312)
	84,273	98,369	955,781
有価証券	—	—	—
棚卸資産	39,540	52,046	505,693
繰延税金資産(注6)	3,370	3,565	34,638
前払費用及びその他の流動資産	89,161	111,641	1,084,735
流動資産合計	238,338	293,878	2,855,402
投資等：			
投資有価証券	71,658	71,695	696,609
長期貸付金	56	29	281
繰延税金資産(注6)	5,882	1,000	9,716
その他の投資	3,122	2,559	24,863
控除：貸倒引当金	(165)	(152)	(1,476)
投資等合計	80,555	75,131	729,994
有形固定資産、取得原価：			
建物及び構築物	89,860	94,588	919,043
機械装置及び器具備品	217,866	245,308	2,383,482
控除：減価償却累計額	(235,309)	(252,727)	(2,455,567)
	72,415	87,168	846,949
土地	13,938	13,821	134,288
建設仮勘定	12,837	13,089	127,176
有形固定資産、純額	99,193	114,080	1,108,433
資産合計	¥ 418,087	¥ 483,093	\$ 4,693,869

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
負債及び資本			
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥ 86,495	¥105,326	\$1,023,377
短期借入金(注4)	27,297	38,269	371,832
未払法人税等	7,582	8,506	82,646
未払費用及びその他の流動負債	35,259	33,224	322,813
流動負債合計	156,633	185,328	1,800,699
固定負債:			
長期借入金(注4)	2,800	5,241	50,923
退職給付引当金	30,120	—	—
退職給付に係る負債(注5)	—	26,141	253,993
その他の固定負債	10,402	10,305	100,126
固定負債合計	43,322	41,692	405,091
資本:			
資本金	14,270	14,270	138,651
授權資本株式数320,000,000株及び2013年、2014年3月31日現在 発行済株式数160,789,436株			
資本剰余金	17,108	17,108	166,226
利益剰余金	140,588	158,109	1,536,232
自己株式、取得原価			
2013年91,522株、2014年95,079株	(78)	(84)	(816)
小糸製作所株主資本	171,889	189,404	1,840,303
その他有価証券評価差額金	13,297	18,532	180,062
為替換算調整勘定	4,534	8,665	84,191
退職給付に係る調整累計額	—	3,343	32,481
その他の包括利益累計額	17,831	30,541	296,745
非支配持分	28,410	36,127	351,020
資本合計	218,131	256,072	2,488,068
負債及び資本合計	¥418,087	¥483,093	\$4,693,869

連結損益及び包括利益計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2013年、2014年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
売上高	¥472,843	¥597,502	\$5,805,499
売上原価	399,474	504,321	4,900,126
売上総利益	73,368	93,180	905,363
販売費及び一般管理費	35,699	43,674	424,349
営業利益	37,668	49,506	481,014
その他の収益(費用):			
受取利息	592	1,593	15,478
支払利息	(574)	(828)	(8,045)
固定資産除売却損	(244)	(340)	(3,303)
その他、純額	(4,438)	(3,334)	(32,394)
税金等調整前当期純利益	33,004	46,596	452,739
法人税等合計	11,812	17,173	166,857
非支配持分利益控除前当期純利益	21,192	29,422	285,872
非支配持分利益	4,566	8,044	78,157
当期純利益	¥ 16,625	¥ 21,378	\$ 207,714
非支配持分利益	4,566	8,044	78,157
非支配持分利益控除前当期純利益	21,192	29,422	285,872
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	9,911	5,230	50,816
為替換算調整勘定	10,062	5,688	55,266
その他の包括利益合計	19,973	10,919	106,092
包括利益	¥ 41,166	¥ 40,341	\$ 391,964
(内訳)			
親会社持分に係る包括利益	¥ 33,119	¥ 30,745	\$ 298,727
非支配持分に係る包括利益	¥ 8,047	¥ 9,596	\$ 93,237
	円		米ドル
	2013	2014	2014
1株当たり金額:			
当期純利益	¥ 103.46	¥ 133.04	\$ 1.29
配当額	22	26	0.25
期中平均株式総数(千株)	160,698	160,696	160,696

連結株主資本等変動計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2013年、2014年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
小糸製作所株主持分			
資本金：			
期首残高.....	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 138,651
期末残高.....	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 138,651
資本剰余金：			
期首残高.....	¥ 17,108	¥ 17,108	\$ 166,226
期末残高.....	¥ 17,108	¥ 17,108	\$ 166,226
利益剰余金：			
期首残高.....	¥127,638	¥140,588	\$1,365,993
当期純利益.....	16,625	21,378	207,714
減少：			
年間配当額.....	(3,213)	(3,856)	(37,465)
その他.....	(461)	—	—
期末残高.....	¥140,588	¥158,109	\$1,536,232
自己株式、取得原価.....	¥ (78)	¥ (84)	\$ (816)
小糸製作所株主持分合計.....	¥171,889	¥189,404	\$1,840,303
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金.....	13,297	18,532	180,062
為替換算調整勘定.....	4,534	8,665	84,191
退職給付に係る調整累計額.....	—	3,343	32,481
	¥ 17,831	¥ 30,541	\$ 296,745
非支配持分.....	¥ 28,410	¥ 36,127	\$ 351,020
資本合計.....	¥218,131	¥256,072	\$2,488,068

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2013年、2014年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 16,625	¥ 21,378	\$ 207,714
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	17,827	21,522	209,113
非支配持分	4,566	8,044	78,157
貸倒引当金の増加	(99)	164	1,593
退職給付引当金の増加	996	-	-
退職給付に係る負債の増加	-	781	7,588
有価証券評価損(益)	3,031	-	-
有形固定資産除売却損(益)	233	306	2,973
営業資産及び負債の増減			
売掛金及び受取手形	2,970	(8,330)	(80,936)
棚卸資産	987	(10,508)	(102,098)
前払費用その他	(9,347)	(8,051)	(78,225)
支払手形及び買掛金	2,800	14,524	141,119
未払費用及びその他の流動負債	6,697	(1,111)	(10,794)
その他、純額	(5,148)	(3,147)	(30,577)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,138	35,572	345,627
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金他による(減少)増加	(17,826)	(13,340)	(129,615)
有価証券の取得による支出	(16)	(16)	(155)
有価証券の売却による収入	2,256	9,221	89,593
有形固定資産の取得による支出	(27,103)	(32,906)	(319,724)
有形固定資産の売却収入(支出)	149	356	3,458
長期貸付金の減少(増加)	40	28	272
その他の投資等の(増)減	553	627	6,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	(41,947)	(36,030)	(350,077)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増(減)	1,723	8,558	83,151
長期借入金の増(減)	960	2,809	27,293
自己株式の(増)減	(1)	(6)	(58)
非支配株主からの払込みによる収入	-	888	8,628
配当額	(5,494)	(6,872)	(66,770)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,812)	5,377	52,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,396	838	8,142
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(1,225)	5,758	55,946
現金及び現金同等物の期首残高	23,217	21,992	213,680
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 21,992	¥ 27,750	\$ 269,626

連結財務諸表注記

1. 財務書類の作成基準

株式会社小糸製作所(以下「会社」という)及び関係会社は、日本の財務会計の基準に従い会計帳簿を作成し、また海外の関係会社はその国の基準に従い会計帳簿を作成している。

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、海外の連結財務諸表読者の便宜を図るため、一部修正、組替及び情報の追加を行っている。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 添付の2013年及び2014年3月31日の連結財務諸表には、会社及びそれぞれ以下に掲げる28の関係会社の勘定が含まれている。

2014年度に連結された関係会社の名称	持株比率(*) %
小糸九州株式会社	100
コイト運輸株式会社	100
アオイテック株式会社	70
静岡電装株式会社	100
日星工業株式会社	62
藤枝オートライティング株式会社	100
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100
榛原工機株式会社	100
静岡金型株式会社	40
コイト保険サービス株式会社	100
KIホールディングス株式会社	50
コイト電工株式会社	100
ミナモト通信株式会社	100
丘山産業株式会社	51
ノース・アメリカン・ライティング・インク	100
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ・エスエーデシーバイ	90
コイト・ヨーロッパNV	100
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	100
コイト・チェコ s.r.o.	100
上海小糸車灯有限公司	45
広州小糸車灯有限公司	100
福州小糸大億車灯有限公司	100
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	62
PT. インドネシア・コイト	90
大億交通工業製造股份有限公司	33
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	50
KPS N.A., INC.	100
常州小糸今創交通設備有限公司	50

(*) 2014年3月31日における直接・間接の持株割合を示している。

(2) 連結の原則及び非連結関係会社・関連会社に対する投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、会社及び重要な関係会社の諸勘定を含んでいる。すべての重要な連結会社間残高及び取引は連結上消去されている。連結関係会社の投資勘定の超過額は5年間で償却されている。

1つの関連会社(持株比率20%から50%)に対する投資は、取得原価に配分されない利益を加算して計上されている。連結当期純利益は、関連会社の利益または損失のうち内部未実現利益消去後の会社の資本に相当する分を含んでいる。

(3) 外貨建財務情報の換算

海外関係会社の連結貸借対照表科目は、取得時換算レートによって換算されている資本の部を除き、貸借対照表日現在の円レートによって換算されている。損益科目は年間の平均レートによって換算されている。

換算による差額は、非支配持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は主として原価によって計上されている。製品及び仕掛品は総平均法により、材料及び貯蔵品は移動平均法によって決定されている。海外の連結子会社の棚卸資産については、移動平均法により、低価法を適用している。

(5) 有価証券

有価証券はその種類別により以下のような評価となっている：

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法
特定金銭信託	時価法

(6) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いて計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数に基づく率によって定率法または定額法により計算されている。

会社で保有している機械装置については3年から7年の会社で見積もった耐用年数によって計算されている。小規模の改善及び改良を含めた通常の修繕維持費は発生時に費用に計上されている。

(7) 退職給付に係る負債

会社の退職金規程によれば、一定の従業員は退職時に退職金を受け取る資格を有している。その給付金額は勤続年数、退職時の給与水準及び退職理由を基礎としている。

会社は、上記の退職金規程のもと、退職年齢における支払金額すべてを賄う非拠出型の企業年金基金を有している。

当期末の退職給付に係る負債は、退職金受給権利の有る全従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額から年金資産として積み立てられた見込額を控除した額である。

子会社のKIホールディングス株式会社では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

一部の連結子会社の取締役及び監査役は、退任時に累積功労金を受け取る資格が得られる退任慰労金支給規程により賄われている。その金額は在任期間及び退任時の報酬水準によって決定されている。

この取締役及び監査役に対する退職給付に係る負債相当額は当連結貸借対照表上、その他の固定負債に含まれている。

(8) 税金

会社及び連結子会社は資産・負債法による税効果会計を適用している。この方法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、現行の法定税率に基づいて、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の価額の間の一時的差異による将来の税務上の影響額として認識されている。

(9) 利益剰余金の処分

日本の会社法に基づき、利益剰余金の処分(主として年間配当額の支払)は、取締役会の提案により、事業年度終了後3ヵ月以内に開催される株主総会で承認されなければならない。この処分に加えて、会社法は取締役会に期中の一定の日において株主に現金配当すること(中間配当)を認めている。添付の各事業年度の連結財務諸表に反映されている利益剰余金の処分は株主総会または取締役会の承認を得ている。

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用に計上されている。

(11) 1株当たり当期純利益及び配当額

1株当たり当期純利益は期中平均発行済普通株式数で除すことにより計算している。

1株当たり現金配当額は、各年度の「中間配当」を含めて記載している。

(12) 現金同等物

現金及び現金同等物には、定期預金及び容易に換金できる市場性ある有価証券で当初満期日が3ヵ月以内のものが含まれている。

(13) 消費税

消費税は、いくつかの例外を除き財貨役務の国内消費に対し、8%の定率によって課せられる。売上時に預る消費税及び購入時に支払う消費税は連結損益及び包括利益計算書上、それぞれ収益または原価、費用に含まれず、資産または負債として計上された後、差額がその他の流動負債に含めて計上されている。

(14) デリバティブ取引

会社はヘッジ手段としての先物為替予約と金利スワップ契約を利用している。このヘッジ取引の対象は外貨建取引から予測される為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために、確定した取引についてのみ行うものである。また、将来の外貨建取引や金利負担のある借入金取引による影響を受けないように、キャッシュ・フロー価額を一定に保つ目的とするものである。このヘッジ手続の性格上、重要な損失が発生することはない。

(15) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を適用している。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る債務として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債として計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が26,141百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,343百万円増加している。なお、1株当たり純資産は20.80円増加している。

3. 米ドル金額

米ドル金額は、ただ読者の便宜のためにのみ記載されている。2014年3月31日の1米ドル102.92円のレートが使用されている。この換算は、円金額がそのレートあるいはその他のどのようなレートによっても容易に米ドルに換算されたり、されるであろうとか、また実現したり精算されたりするということを意味しているものではない。

4. 短期借入金及び長期借入金

2013年及び2014年3月31日の短期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
銀行借入			
会社	¥ -	¥ -	\$ -
連結関係会社	27,297	38,269	371,832
合計	<u>¥27,297</u>	<u>¥38,269</u>	<u>\$371,832</u>

2013年及び2014年3月31日の長期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
銀行借入			
会社	¥ -	¥ -	\$ -
連結関係会社	2,800	5,241	50,923
合計	<u>¥2,800</u>	<u>¥5,241</u>	<u>\$50,923</u>

5. 従業員退職給付

2014年3月31日の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表:

	百万円	千米ドル
	2014	2014
退職給付債務の期首残高	¥53,779	\$522,532
勤務費用	2,572	24,990
利息費用	779	7,568
数理計算上の差異の発生額	1,235	11,999
退職給付の支払額	(3,060)	(29,731)
退職給付債務の期末残高	¥55,306	\$537,368

2014年3月31日の年金資産の期首残高と期末残高の調整表:

	百万円	千米ドル
	2014	2014
年金資産の期首残高	¥23,813	\$231,373
期待運用収益	373	3,624
数理計算上の差異の発生額	4,985	48,435
事業主からの拠出額	1,849	17,965
退職給付の支払額	(1,857)	(18,043)
年金資産の期末残高	¥29,164	\$283,365

2014年3月31日の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表:

	百万円	千米ドル
	2014	2014
積立型制度の退職給付債務	¥ 37,724	\$ 366,537
年金資産	(29,164)	(283,365)
	8,560	83,171
非積立型制度の退職給付債務	17,581	170,821
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,141	253,993
退職給付に係る負債	26,141	253,993
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 26,141	\$ 253,993

2014年3月期の退職給付費用及びその内訳項目の金額:

	百万円	千米ドル
	2014	2014
勤務費用	¥2,572	\$24,990
利息費用	779	7,568
期待運用収益	(373)	(3,624)
数理計算上の差異の費用処理額	815	7,918
合計	¥3,793	\$36,853

2014年3月31日の退職給付に係る調整累計額:

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円	千米ドル
	2014	2014
未認識数理計算上の差異	¥4,731	\$45,967

2014年3月31日の年金資産に関する事項:

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	2014
債券	38%
株式	38%
現金及び預金等	24%
合計	100%

2013年3月31日の退職給付引当金は以下のもので構成されている。

	百万円
	2013
退職給付債務	¥ 53,779
年金資産	(23,813)
未積立退職給付債務	29,965
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	154
退職給付引当金貸借対照表計上額	¥ 30,120

2013年3月期の退職給付費用に関する事項:

	百万円
	2013
勤務費用	¥2,470
利息費用	1,045
期待運用収益	(483)
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,248
合計	¥4,281

6. 法人税等

会社及び国内関係子会社は所得に応じて国税及び地方税が課せられる。この法定実効税率は約38%になる。
外国関係子会社にはそれぞれの国の所得税が課せられる。

(1) 2013年及び2014年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳:

	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
繰延税金資産:			
賞与引当金超過額	¥ 1,658	¥ 1,627	\$ 15,808
退職給付引当金超過額	10,507	—	—
退職給付に係る負債	—	9,401	91,342
役員退職慰労引当金	535	509	4,945
投資有価証券評価損、他	5,133	4,799	46,628
クレーム費用	1,827	952	9,249
保有土地評価損	582	582	5,654
製品保証引当金	671	2,447	23,775
貸倒引当金超過額	311	359	3,488
繰越欠損金	7,800	10,851	105,431
その他	3,303	3,580	34,784
	32,332	35,111	341,148
評価性引当金	(14,460)	(18,400)	(178,779)
繰延税金資産 計	¥ 17,872	¥ 16,710	\$ 162,359
繰延税金負債:			
減価償却費	¥ (919)	¥ (1,999)	\$ (19,422)
買換資産圧縮積立金	(430)	(430)	(4,178)
その他有価証券評価差額金	(7,268)	(10,297)	(100,048)
繰延税金負債 計	¥ (8,619)	¥ (12,727)	\$ (123,659)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 9,253	¥ 3,983	\$ 38,699

(2) 2013年及び2014年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に以下の通り計上されている:

	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
繰延税金資産—流動資産	¥3,370	¥3,565	\$34,638
繰延税金資産—固定資産	5,882	1,000	9,716
繰延税金負債—固定負債	—	(582)	(5,654)
繰延税金資産(負債)の純額	¥9,253	¥3,983	\$38,699

7. セグメント情報

報告セグメント情報

会社は、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供している。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、会社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、及び「欧州」の5つを報告セグメントとしている。また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもある。

	百万円					合計	消去又は全社	連結
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
2014年3月31日に終了した事業年度								
売上高:								
外部顧客に対する売上高 . . .	¥277,617	¥93,580	¥149,846	¥57,285	¥19,171	¥597,502	¥ -	¥597,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,215	-	5,076	5,007	20,521	152,820	(152,820)	-
売上高合計	¥399,833	¥93,580	¥154,922	¥62,292	¥39,693	¥750,322	¥(152,820)	¥597,502
セグメント利益	¥ 30,346	¥ 1,524	¥ 9,519	¥ 6,433	¥ 895	¥ 48,719	¥ 787	¥ 49,506
セグメント資産	¥200,127	¥60,485	¥ 93,794	¥44,383	¥20,240	¥419,031	¥ 64,061	¥483,093
その他の項目								
減価償却費	¥ 10,971	¥ 3,384	¥ 3,268	¥ 3,072	¥ 761	¥ 21,458	¥ 63	¥ 21,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 . .	¥ 10,141	¥ 8,481	¥ 9,701	¥ 4,905	¥ 1,331	¥ 34,561	¥ -	¥ 34,561
	千米ドル					合計	消去又は全社	連結
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
2014年3月31日に終了した事業年度								
売上高:								
外部顧客に対する売上高 . .	\$2,697,405	\$909,249	\$1,455,946	\$556,597	\$186,270	\$5,805,499	\$ -	\$5,805,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,187,475	-	49,319	48,649	199,387	1,484,842	(1,484,842)	-
売上高合計	\$3,884,891	\$909,249	\$1,505,266	\$605,246	\$385,668	\$7,290,342	\$(1,484,842)	\$5,805,499
セグメント利益	\$ 294,850	\$ 14,807	\$ 92,489	\$ 62,504	\$ 8,696	\$ 473,367	\$ 7,646	\$ 481,014
セグメント資産	\$1,944,490	\$587,689	\$ 911,329	\$431,237	\$196,657	\$4,071,424	\$ 622,434	\$4,693,869
その他の項目								
減価償却費	\$ 106,597	\$ 32,879	\$ 31,752	\$ 29,848	\$ 7,394	\$ 208,492	\$ 612	\$ 209,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 . .	\$ 98,532	\$ 82,403	\$ 94,257	\$ 47,658	\$ 12,932	\$ 335,804	\$ -	\$ 335,804

8. 後発事象

2014年6月27日、会社の定時株主総会が開催され、剰余金の処分が以下の通り承認された。

	百万円	千米ドル
配当額、1株14円(千株につき\$136.02)	¥2,249	\$21,851

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

(財務諸表監査)

当監査法人は、株式会社小糸製作所及び関係会社の円で表示されている2013年及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日に終了した連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は会社の経営陣の責任で作成されている。当監査法人の責任は独立の立場から、これらの財務諸表に対して監査意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。この監査基準は上記の財務諸表に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的な確証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施すべき旨を規定している。監査は財務諸表上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査は、経営陣が適用した会計原則及び彼等が行った会計上の重要な見積りの検討並びに財務諸表全般の表示の検討も含んでいる。当監査法人は、監査が監査意見を表明するための合理的な基礎を提供しているものと確信している。当監査法人の意見では、上記の連結財務諸表はすべての重要な項目について、株式会社小糸製作所及び関係会社の2013年及び2014年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、我が国において一般に認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

2014年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルへ換算されている。当監査法人の監査は、円貨金額の米ドルへの換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記3.の基準に従って算出されているものと認める。

(内部統制監査)

当監査法人は同じく、株式会社小糸製作所の2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小糸製作所が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基礎に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

明治監査法人

業務執行社員
公認会計士

芳井 誠

芳井 誠

業務執行社員
公認会計士

笹山 淳

笹山 淳

業務執行社員
公認会計士

二階堂 博文

二階堂 博文

2014年6月27日

コーポレート・インフォメーション

2014年3月31日現在

株式会社小糸製作所

本社所在地：〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号

創業年月日：1915年4月1日

設立年月日：1936年4月1日

資本金：142億70百万円

従業員数：18,742名(連結)
4,162名(単独)

株式：

発行可能株式総数：320,000,000株

発行済株式の総数：160,789,436株

株主数：4,608名

大株主：

トヨタ自動車株式会社
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632
日本生命保険相互会社
株式会社三井住友銀行
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株式会社三菱東京UFJ銀行
第一生命保険株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
株式会社デンソー
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

株式についてのご案内：

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座 口座管理機関

お問い合わせ先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

Tel: 0120-232-711(通話料無料)

公告方法：電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL: <http://www.koito.co.jp/>

お問い合わせ先：

株式会社小糸製作所
〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: 03-3443-7111(代表)
Fax: 03-3447-1520
インターネットホームページURL: <http://www.koito.co.jp/>

株式会社小糸製作所 拠点一覧

本社

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: 03-3443-7111(代表)
Fax: 03-3447-1520

国際本部

国際管理部
Tel: 03-3447-5171
Fax: 03-3447-5173

米州部
Tel: 03-3447-5166
Fax: 03-3447-5173

欧州部
Tel: 054-345-4416
Fax: 054-345-4959

中国部
Tel: 03-3447-5165
Fax: 03-3447-5173

アジア部
Tel: 054-345-2593
Fax: 054-345-4959

工場

静岡工場(静岡県)
Tel: 054-345-2251(代表)
Fax: 054-346-9174

榛原工場(静岡県)

相良工場(静岡県)

富士川工機工場(静岡県)

研究所

研究所(静岡県)

パーツセンター

小糸パーツセンター(静岡県)

国内営業拠点

東京支店(東京都)
Tel: 03-3447-5161
Fax: 03-3447-1660

北関東支店(栃木県)
Tel: 028-636-4066
Fax: 028-636-4050

豊田支店(愛知県)
Tel: 0565-28-1129
Fax: 0565-29-1217

大阪支店(大阪府)
Tel: 06-6391-6731
Fax: 06-6395-1154

広島支店(広島県)
Tel: 082-893-1281
Fax: 082-893-1341

札幌営業所(北海道)

仙台営業所(宮城県)

北関東営業所(栃木県)

東京営業所(東京都)

名古屋営業所(愛知県)

大阪営業所(大阪府)

福岡営業所(福岡県)

海外事務所

デトロイト事務所(米国)
c/o North American Lighting, Inc.
36600 Corporate Drive Farmington Hills,
Michigan 48331, U.S.A.
Tel: 1-248-553-6408
Fax: 1-248-553-6454

シアトル事務所(米国)
c/o Sojitz Corporation of America Columbia Center,
Suite 1160, 701 5th Avenue,
Seattle, Washington 98104, U.S.A.
Tel: 1-206-386-5624
Fax: 1-206-386-5640

グローバルネットワーク

海外関係会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)
2275 South Main Street, Paris, Illinois 61944, U.S.A.
Tel: 1-217-465-6600
Fax: 1-217-465-6607

**ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ
(メキシコ)**

Av. Santiago Poniente No. 109,
Parque Industrial Colinas de San Luis Colonia
Ciudad Satélite, San Luis Potosí, S.L.P.
C.P.78423, México
Tel: 52-444-804-2300
Fax: 52-444-804-2320

コイト・ヨーロッパ NV(ベルギー)

Vaartdijk 59, 3018 Leuven (Wijgmaal), Belgium
Tel: 32-16-7213-00
Fax: 32-16-7213-01

コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)

Kingswood Road,
Hampton Lovett Industrial Estate,
Droitwich, Worcestershire WR9 0QH, U.K.
Tel: 44-1905-790-800
Fax: 44-1905-794-466

コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)

Na Astre 3001, 438 01 Zatec, Czech Republic
Tel: 420-415-930-111
Fax: 420-415-930-109

上海小糸車灯有限公司(中国)

767 Ye-cheng RD. Jia Ding South Door,
Shanghai, 201821, People's Republic of China
Tel: 86-21-6708-5999
Fax: 86-21-6708-5189

広州小糸車灯有限公司(中国)

No. B01, Transnational Industry Park,
Yuexi Village, Shilou Town, Panyu District,
Guangzhou City, Guangdong 511447,
People's Republic of China
Tel: 86-20-3930-7000
Fax: 86-20-3930-7020

福州小糸大億車灯有限公司(中国)

South East Motor Zone, Qingkou, Minhou,
Fujian 350119, People's Republic of China
Tel: 86-591-2276-5266
Fax: 86-591-2276-7466

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)

370 Moo 17 Tambol Bangsaonthong
Amphur Bangsaonthong,
Samutprakarn 10540, Thailand
Tel: 66-2-706-7900
Fax: 66-2-315-3281

PT. インドネシア・コイト(インドネシア)

Kawasan Industri Indotaisei Sektor 1A Blok P-3,
Kalihurip-Cikampek,
Karawang, Jawa Barat, 41373, Indonesia
Tel: 62-264-837-1088
Fax: 62-264-837-1075

大億交通工業製造股份有限公司(台湾)

No.11 Shin-Sin Road, An-Ping Industrial District,
Tainan 702, Taiwan, Republic of China
Tel: 886-6-261-5151
Fax: 886-6-264-4614

インディア・ジャパン・ライティング・

プライベート・リミテッド(インド)

No.1, Puduchathram, (Via) Tirumazhisai,
Tiruvellore High Road,
Tamilnadu 602-107, India
Tel: 91-44-3910-6246
Fax: 91-44-3910-6106

KPS N.A., INC. (米国)

149 Wheeler Ave., Pleasantville,
New York 10570, U.S.A.
Tel: 1-914-747-8035
Fax: 1-914-747-8038

常州小糸今創交通設備有限公司(中国)

Industrial Park, Yaoguan Town, Wujin District,
Changzhou City, Jiangsu 213011,
People's Republic of China
Tel: 86-519-8837-6007
Fax: 86-519-8837-6006

海外技術供与会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)

KPS N.A., INC. (米国)

ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(メキシコ)

ヘラー・オートモーティブ・メキシコ社(メキシコ)

アルテブ社(ブラジル)

コイト・ヨーロッパ NV(ベルギー)

コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)

コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)

ヘラー KG 社(ドイツ)

ファルバ社(トルコ)

オートモーティブ・ライティング・イタリア(イタリア)

アフツベット社(ロシア)

上海小糸車灯有限公司(中国)

広州小糸車灯有限公司(中国)

福州小糸大億車灯有限公司(中国)

重慶小糸車灯有限公司(中国)

常州小糸今創交通設備有限公司(中国)

上海坦達軌道車輛座椅系統有限公司(中国)

エー・エム・エス社(韓国)

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)

バンコク・ダイキャスト・インジェクション社(タイ)

PT. インドネシア・コイト(インドネシア)

大億交通工業製造股份有限公司(台湾)

**インディア・ジャパン・ライティング・
プライベート・リミテッド(インド)**

ヘラー・オーストラリア社(オーストラリア)

ヘラー・フィリピン社(フィリピン)

ルモテック社(南アフリカ)

イービー・ポリマー社(マレーシア)

オービトロニクス・リミテッド(パキスタン)

国内関係会社

小糸九州株式会社

(佐賀県佐賀市)
自動車照明機器の製造・販売

コイト運輸株式会社

(静岡県静岡市)
輸送業務

アオイテック株式会社

(静岡県浜松市)
電子・電気通信精密機器の製造・販売

静岡電装株式会社

(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

日星工業株式会社

(静岡県静岡市)
各種小型電球、電気機器の製造・販売

藤枝オートライティング株式会社

(静岡県藤枝市)
自動車照明機器の製造・販売

静岡ワイヤーハーネス株式会社

(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

榛原工機株式会社

(静岡県牧之原市)
樹脂成形用金型の製造・販売

静岡金型株式会社

(静岡県藤枝市)
樹脂成形用金型の製造・販売

コイト保険サービス株式会社

(東京都港区)
保険代理業

竹田サンテック株式会社

(静岡県静岡市)
樹脂成形用金型の製造・販売

株式会社ニュー富士

(静岡県富士宮市)
サービス業

KIホールディングス株式会社

(神奈川県横浜市)
航空機シートの製造・販売

コイト電工株式会社

(静岡県駿東郡)
鉄道車両電装品、鉄道車両シート、
道路情報システム機器、
道路交通信号等の製造・販売

ミナモト通信株式会社

(神奈川県横浜市)
交通信号保安機器及び道路情報機器の保守

丘山産業株式会社

(群馬県邑楽郡)
鉄道車両シートの製造・販売





株式会社 小糸製作所



植物油インキを使用し、「水なし印刷」で印刷しています。

Printed in Japan